

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ソディック（証券コード:6143）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し

BBB
安定的 → ポジティブ

■格付事由

- 1976年設立の工作機械メーカー。数値制御装置（NC装置）を搭載した放電加工機で世界トップクラスのシェアを有する。自社製のNC装置やモーションコントローラーなどのコアテクノロジーにより差別化が図られており、高速かつ高精度の加工に強みを持つ。20/12期売上構成比は工作機械事業66%、射出成型機を中心とした産業機械事業19%、製麺機械や無菌包装米飯製造システムなどを手掛ける食品機械事業6%、その他事業9%である。
- 業績は底を打っている。主力である放電加工機を中心に新規受注は増加傾向にあることから、今後、業績は強含みで推移すると考えられる。継続的な純利益の蓄積によって財務耐久力が向上してきた。21年4月に新株予約権付社債が権利行使されたことで、財務構成の改善が一段と進展している。こうした業績および財務の状況を踏まえると、将来的な格上げの可能性が高まっていると判断される。以上より格付は据え置くものの、見直しをポジティブに変更した。
- 米中貿易摩擦やコロナ禍による放電加工機の需要減少などを背景に、営業利益は19/12期34億円（前期比65.4%減）、20/12期18億円（同45.9%減）と2期連続減益となった。21/12期営業利益は41億円（同121.3%増）の計画。自動車産業における生産活動の正常化などに伴う放電加工機や射出成型機の販売数量の回復が、主に増益に寄与する見込みである。今後も業績の回復の度合いや継続性を注視していく。
- 財務体質が強化されている。自己資本は当初格付時の16/3期末496億円から20/12期末578億円まで増加し、ネット有利子負債も同65億円から同39億円まで減少した。21年4月には新株予約権付社債の権利行使によって有利子負債が73億円減少し、同額の自己資本が増加している。引き続き利益の回復を財務構成の改善に結び付けられるか確認していく。

（担当）里川 武・外窪 祐作

■格付対象

発行体：株式会社ソディック

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	BBB	ポジティブ

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年5月21日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：里川 武
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「機械」(2011年12月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社ソディック
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル